



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深瀬 佳洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 松下 康彦

TEL 03-5211-1802

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 112,037 | 4.0 | 1,694 | 1.8 | 1,211 | △4.2 | 827 | 99.0 |
| 21年3月期 | 107,719 | △6.3 | 1,664 | 11.7 | 1,265 | 68.9 | 415 | △6.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 12.86 | — | 8.5 | 2.2 | 1.5 |
| 21年3月期 | 6.46 | — | 4.4 | 2.3 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △101百万円 21年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 53,970 | 10,465 | 19.2 | 161.17 |
| 21年3月期 | 53,951 | 9,287 | 17.0 | 142.79 |

(参考) 自己資本 22年3月期 10,374百万円 21年3月期 9,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 3,141 | △159 | △1,550 | 9,838 |
| 21年3月期 | 573 | △612 | △291 | 8,389 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 21年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 57,000 | 2.6 | 900 | △8.7 | 700 | △1.0 | 550 | 13.8 | 8.54 |
| 通期 | 114,500 | 2.2 | 1,700 | 0.3 | 1,300 | 7.3 | 900 | 8.7 | 13.98 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 64,649,715株 21年3月期 64,649,715株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 278,524株 21年3月期 264,146株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 81,701 | △5.9 | 615 | △28.7 | 451 | △40.4 | 487 | △7.2 |
| 21年3月期 | 86,856 | △9.7 | 863 | △1.6 | 757 | 78.8 | 525 | 40.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 7.57 | — |
| 21年3月期 | 8.16 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 46,014 | 9,027 | 9,027 | 19.6 | 140.24 | | | |
| 21年3月期 | 46,669 | 8,217 | 8,217 | 17.6 | 127.64 | | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 9,027百万円 21年3月期 8,217百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出の回復など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、個人消費の冷え込みが続くなど依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

② 業績の概況

当期業績につきましては、世界的な景気低迷の影響を受けたものの、アジア向け取引が引き続き拡大しましたので、売上高は前期比4,317百万円、4.0%増収の112,037百万円となりました。

売上総利益は、個人消費の低迷や消費者の低価格志向の強まりなどにより、利益率が1.0ポイント低下しましたので、前期比567百万円、4.3%減益の12,761百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前期比30百万円、1.8%増益の1,694百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少しましたので、前期比53百万円、4.2%減益の1,211百万円となりました。当期純利益は前期比411百万円、99.0%増益の827百万円となりました。

③ セグメント別の状況

【繊維関連事業】

- ・機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、消費低迷により肌着などの実用衣料の販売は不振を極めました。消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーションの取引は引き続き堅調に推移しました。
- ・婦人アパレルの取引は、収益改善を目指し直営店事業を強化したものの、店頭不振の影響を避けることができず、苦戦を強いられました。また、同様に、アウターOEMの取引も、消費意欲の減退により、収益が低迷しました。欧州および韓国向けアウター用生地の出取引も、市況悪化や円高基調の継続により低調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比7,943百万円、9.6%増収の90,865百万円、営業利益は前期比408百万円、32.7%増益の1,658百万円となりました。

【非繊維関連事業】

- ・生産調整や設備投資の低迷が続いたことから、樹脂などの工業用材料および機械装置の取引が低調に推移するとともに、半導体市況の回復の遅れにより、米国における化学製品の取扱いも減少しました。一方、オリジナリティの高い化粧品原料の取扱いは堅調に推移しました。
- ・プラモデル用塗料関連商品の取扱いは堅調に推移しましたが、生活関連雑貨の取扱いは減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比3,626百万円、14.6%減収の21,171百万円、営業利益は前期比340百万円、29.5%減益の812百万円となりました。

④ 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、新興国を中心に緩やかな回復基調が継続するとともに、わが国経済も、企業収益の改善が続くと見込まれますが、個人消費の回復に依然不透明感があることから、楽観できない状況が継続するものと思われま

す。こうした状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針を踏襲し、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高114,500百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、商品の減少などがありましたが、現金及び預金の増加などがありましたので、前期末比18百万円増加の53,970百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などがありましたが、借入金の返済などがありましたので、前期末比1,159百万円減少の43,504百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本の増加に加えて、評価・換算差額等の増加もありましたので、前期末比1,178百万円増加の10,465百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,141百万円の増加（前期末比2,568百万円の収入の増加）となりました。主な要因はたな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少（前期末比453百万円の支出の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,550百万円の減少（前期末比1,259百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比1,448百万円増加の9,838百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 17.5 | 17.0 | 19.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 12.7 | 10.1 | 13.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 7,334.8 | 4,164.2 | 714.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 0.5 | 1.1 | 7.0 |

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、早期の復配こそが最重要の経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益分配を行うことを基本方針としております。当期につきましては、今後の経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の確保などを勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、無配を予定しておりますが、今後の業績を見極めながら復配の可能性を検討させていただきます。当社創立80周年を迎える平成23年度以前の復配を目標に、引き続き配当可能利益の確保に向けて全力を尽くしてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質に関するリスク

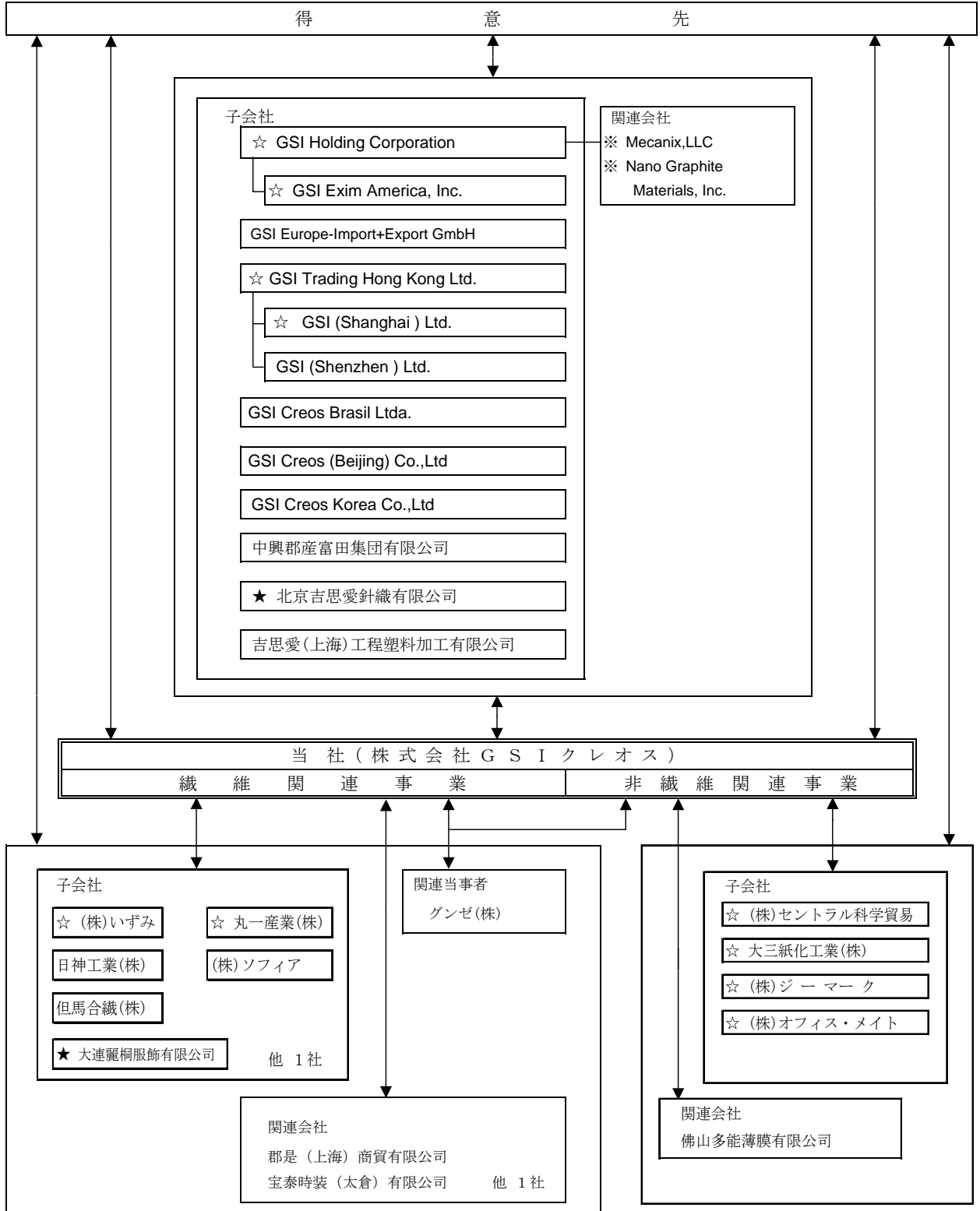
当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)GSIクレオス(当社)と子会社23社、関連会社6社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社
 ★ 持分法適用非連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社
 → は商品等の流れ

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA（使用総資本利益率）を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の事業化を加速するとの方針のもと、差別化材料を基軸とした独自の機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを供給する事業創造型企業をめざしております。

繊維関連事業は、レグ・インナー関連およびアウター・ファッション関連の二つの分野において、国内外のグループ会社間における連携を一層強化し、消費者ニーズの分析力、差別化素材の調達力、生産・物流のコーディネート力等を統合しながら、独自性の高い商品の企画と供給体制を構築してまいります。特に、インナー関連分野においては、機能性の高い原糸や生地扱いをさらに拡大するとともに、素材開発機能を基点とした製品の企画・提案力を強化することで国内シェアのアップを図り、中国をはじめとする海外市場の開拓も積極的に進めてまいります。

非繊維関連事業は、化学製品関連、機械装置・資材関連およびホビー・生活関連の三つの分野を軸に置いた独自のケミカル事業を構築するため、主要取引先や海外拠点との連携を強化しながらグローバル・マーケティングを推進し、付加価値の高い商材の発掘と企画・提案力の向上をめざしてまいります。

ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルベール』を用いた塗料や複合材料開発に一定の成果があらわれてまいりましたので、有望分野に集中し、事業パートナーとの連携をさらに深めながら、事業の拡大を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、早期復配に向けた短期的な利益の確保と中期的な成長への準備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：成長著しいアジアの新興国を核として、北南米および欧州の有望市場に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、各地域における海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,389 | 9,838 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,359 | 24,709 |
| 商品 | 8,930 | 7,765 |
| 未着商品 | 30 | 12 |
| 繰延税金資産 | 441 | 448 |
| その他 | 1,033 | 656 |
| 貸倒引当金 | △475 | △461 |
| 流動資産合計 | 42,710 | 42,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,560 | 4,540 |
| 減価償却累計額 | △2,907 | △2,963 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,652 | 1,577 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,859 | 2,793 |
| 減価償却累計額 | △2,600 | △2,559 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 258 | 234 |
| 工具、器具及び備品 | 1,165 | 1,193 |
| 減価償却累計額 | △1,029 | △1,039 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 135 | 154 |
| 土地 | 3,634 | 3,615 |
| リース資産 | 5 | 124 |
| 減価償却累計額 | △0 | △17 |
| リース資産（純額） | 4 | 107 |
| 有形固定資産合計 | 5,686 | 5,688 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 60 | — |
| リース資産 | 34 | 32 |
| その他 | 41 | 48 |
| 無形固定資産合計 | 136 | 81 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,936 | 2,189 |
| 出資金 | 1,791 | 1,779 |
| 長期貸付金 | 238 | 180 |
| 繰延税金資産 | 98 | 68 |
| その他 | 2,375 | 1,561 |
| 貸倒引当金 | △1,022 | △548 |
| 投資その他の資産合計 | 5,417 | 5,232 |
| 固定資産合計 | 11,240 | 11,001 |
| 資産合計 | 53,951 | 53,970 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,217 | 16,869 |
| 短期借入金 | 23,341 | 21,747 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 75 | 122 |
| リース債務 | 12 | 39 |
| 未払法人税等 | 105 | 236 |
| 賞与引当金 | 272 | 324 |
| 役員賞与引当金 | 26 | 23 |
| 事業撤退特別損失引当金 | 298 | 49 |
| その他 | 2,342 | 2,032 |
| 流動負債合計 | 42,692 | 41,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 528 | 582 |
| リース債務 | 43 | 112 |
| 繰延税金負債 | 35 | 12 |
| 退職給付引当金 | 1,297 | 1,318 |
| 負ののれん | 61 | 31 |
| その他 | 4 | 0 |
| 固定負債合計 | 1,971 | 2,056 |
| 負債合計 | 44,663 | 43,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | 908 | 908 |
| 利益剰余金 | 2,436 | 3,264 |
| 自己株式 | △51 | △52 |
| 株主資本合計 | 10,480 | 11,306 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △714 | △407 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △555 | △528 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,286 | △932 |
| 少数株主持分 | 93 | 90 |
| 純資産合計 | 9,287 | 10,465 |
| 負債純資産合計 | 53,951 | 53,970 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 107,719 | 112,037 |
| 売上原価 | 94,389 | 99,275 |
| 売上総利益 | 13,329 | 12,761 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 物流費 | 1,797 | 1,739 |
| 販売諸掛 | 2,450 | 2,073 |
| 役員報酬及び給料手当 | 2,237 | 2,333 |
| 従業員賞与 | 249 | 265 |
| 賞与引当金繰入額 | 280 | 329 |
| 退職給付費用 | 241 | 262 |
| 雑給 | 1,030 | 821 |
| 減価償却費 | 77 | 85 |
| その他 | 3,300 | 3,156 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,665 | 11,067 |
| 営業利益 | 1,664 | 1,694 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 51 |
| 受取配当金 | 97 | 43 |
| 受取地代家賃 | 6 | 9 |
| 持分法による投資利益 | 108 | 6 |
| 負ののれん償却額 | 30 | 30 |
| その他 | 145 | 141 |
| 営業外収益合計 | 455 | 282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 540 | 437 |
| 持分法による投資損失 | — | 107 |
| 為替差損 | 217 | 96 |
| その他 | 97 | 123 |
| 営業外費用合計 | 854 | 764 |
| 経常利益 | 1,265 | 1,211 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 26 | 54 |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 0 |
| 関係会社出資金売却益 | 14 | — |
| 負ののれん償却額 | 22 | — |
| 特別利益合計 | 106 | 55 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒損失 | — | 71 |
| 貸倒引当金繰入額 | 63 | — |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | 43 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 352 | 58 |
| 事業撤退特別損失 | 387 | — |
| 特別損失合計 | 848 | 136 |
| 税金等調整前当期純利益 | 523 | 1,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 181 | 314 |
| 法人税等調整額 | △167 | △16 |
| 法人税等合計 | 13 | 298 |
| 少数株主利益 | 93 | 4 |
| 当期純利益 | 415 | 827 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,186 | 7,186 |
| 当期末残高 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 908 | 908 |
| 当期末残高 | 908 | 908 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,020 | 2,436 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | △0 | — |
| 当期純利益 | 415 | 827 |
| 当期変動額合計 | 415 | 827 |
| 当期末残高 | 2,436 | 3,264 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △46 | △51 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △1 |
| 当期末残高 | △51 | △52 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,069 | 10,480 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | △0 | — |
| 当期純利益 | 415 | 827 |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | 410 | 826 |
| 当期末残高 | 10,480 | 11,306 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △16 | △714 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △698 | 307 |
| 当期変動額合計 | △698 | 307 |
| 当期末残高 | △714 | △407 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △95 | △15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79 | 19 |
| 当期変動額合計 | 79 | 19 |
| 当期末残高 | △15 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △169 | △555 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △386 | 27 |
| 当期変動額合計 | △386 | 27 |
| 当期末残高 | △555 | △528 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △280 | △1,286 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,005 | 354 |
| 当期変動額合計 | △1,005 | 354 |
| 当期末残高 | △1,286 | △932 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 231 | 93 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △138 | △2 |
| 当期変動額合計 | △138 | △2 |
| 当期末残高 | 93 | 90 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,020 | 9,287 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の減少に伴う減少高 | △0 | — |
| 当期純利益 | 415 | 827 |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,143 | 351 |
| 当期変動額合計 | △732 | 1,178 |
| 当期末残高 | 9,287 | 10,465 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 523 | 1,131 |
| 減価償却費 | 185 | 202 |
| のれん償却額 | 12 | 29 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △60 | △487 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 27 | 20 |
| 事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少) | 298 | △248 |
| 受取利息及び受取配当金 | △164 | △95 |
| 支払利息 | 540 | 437 |
| 為替差損益 (△は益) | △26 | 0 |
| 貸倒損失 | — | 71 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 1 | △0 |
| 有形固定資産除却損 | 43 | 6 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △43 | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 352 | 58 |
| 関係会社出資金売却損益 (△は益) | △14 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 588 | △37 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △592 | 1,198 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △49 | 559 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △417 | 614 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 130 | 87 |
| その他 | △121 | 119 |
| 小計 | 1,214 | 3,667 |
| 利息及び配当金の受取額 | 176 | 83 |
| 利息の支払額 | △537 | △445 |
| 法人税等の支払額 | △279 | △163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 573 | 3,141 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △107 | △118 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △334 | △34 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 53 | 6 |
| 子会社株式の取得による支出 | △205 | — |
| 関係会社清算終了による収入 | — | 40 |
| 貸付けによる支出 | △254 | △78 |
| 貸付金の回収による収入 | 333 | 33 |
| その他 | △98 | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △612 | △159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △258 | △1,611 |
| 長期借入れによる収入 | 80 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △99 | △598 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △7 |
| その他 | △8 | △32 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △291 | △1,550 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △110 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △440 | 1,448 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,888 | 8,389 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △58 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,389 | 9,838 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10 社
会社名：大三紙化工業(株)、(株)セントラル科学貿易、(株)オフィス・メイト
(株)ジーマーク、(株)いずみ、丸一産業(株)
GSI Holding Corporation、GSI Exim America, Inc.
GSI Trading Hong Kong Ltd.、GSI (Shanghai) Ltd.

- (2) 非連結子会社 13 社

主要な会社名：GSI Europe-Import+Export GmbH、GSI (Shenzhen) Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 2 社
会社名：北京吉思愛針織有限公司、大連麗桐服飾有限公司
- (2) 持分法適用関連会社 2 社
会社名：Mecanix, LLC、Nano Graphite Materials, Inc.
- (3) 持分法非適用関連会社 4 社
主要な会社名：郡是(上海)商貿有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の会計年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。

したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ…………… 時価法
 - ③ たな卸資産 …………… 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 主として旧定額法
 主な耐用年数は建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～12年、器具備品 2～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 旧定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく旧定額法
 - ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 (追加情報)
 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
 なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
 - ⑤ 事業撤退特別損失引当金
 事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引

ヘッジ対象： 外貨建債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれん勘定の償却に関する事項

のれん及び負ののれん勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金容易・価値変動リスク僅少・資金化までの保有期間3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(金融商品に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表に関する事項)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円) |
|---|------------------------------------|------------------------------------|
| (1) 担保に供している資産 在外連結子会社の流動資産の一部について、包括的な担保契約を行っております。 | | |
| (2) 保証債務 | 421 | 445 |
| (3) 受取手形割引高 | 80 | 81 |

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 64,649,715 | — | — | 64,649,715 |

(2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 264,146 | 14,378 | — | 278,524 |

(注) 普通株式の自己株式の増加14,378株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表表示科目との関係

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|----------|---------------------------|---------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 8,389 | 9,838 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維 関連事業 | 非繊維 関連事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-------------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 82,922 | 24,797 | 107,719 | — | 107,719 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 130 | 130 | (130) | — |
| 計 | 82,922 | 24,927 | 107,850 | (130) | 107,719 |
| 営業費用 | 81,672 | 23,775 | 105,448 | 607 | 106,055 |
| 営業利益 | 1,250 | 1,152 | 2,402 | (738) | 1,664 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 28,118 | 16,624 | 44,742 | 9,208 | 53,951 |
| 減 価 償 却 費 | 77 | 89 | 167 | 18 | 185 |
| 資 本 的 支 出 | 30 | 84 | 115 | 6 | 121 |

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維 関連事業 | 非繊維 関連事業 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-------------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 90,865 | 21,171 | 112,037 | — | 112,037 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 121 | 121 | (121) | — |
| 計 | 90,866 | 21,292 | 112,158 | (121) | 112,037 |
| 営業費用 | 89,207 | 20,480 | 109,687 | 654 | 110,342 |
| 営業利益 | 1,658 | 812 | 2,470 | (776) | 1,694 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 30,318 | 14,881 | 45,200 | 8,769 | 53,970 |
| 減 価 償 却 費 | 86 | 102 | 189 | 13 | 202 |
| 資 本 的 支 出 | 167 | 63 | 230 | 29 | 260 |

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な製品

繊維関連事業・・・化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 738 百万円

当連結会計年度 776 百万円

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 9,260 百万円

当連結会計年度 8,843 百万円

(5) 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | ア ジ ア | 北 米 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|-------|---------|-----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 89,834 | 13,429 | 4,456 | 107,719 | — | 107,719 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,860 | 468 | 342 | 5,671 | (5,671) | — |
| 計 | 94,694 | 13,897 | 4,799 | 113,391 | (5,671) | 107,719 |
| 営 業 費 用 | 93,348 | 13,750 | 4,630 | 111,729 | (5,674) | 106,055 |
| 営 業 利 益 | 1,345 | 147 | 168 | 1,661 | 2 | 1,664 |
| II. 資 産 | 41,516 | 4,306 | 2,336 | 48,159 | 5,791 | 53,951 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | ア ジ ア | 北 米 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|-------|---------|-----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 81,176 | 27,022 | 3,837 | 112,037 | — | 112,037 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,855 | 202 | 309 | 8,367 | (8,367) | — |
| 計 | 89,031 | 27,225 | 4,147 | 120,404 | (8,367) | 112,037 |
| 営 業 費 用 | 87,802 | 26,837 | 4,070 | 118,711 | (8,368) | 110,342 |
| 営 業 利 益 | 1,229 | 387 | 76 | 1,693 | 1 | 1,694 |
| II. 資 産 | 41,168 | 5,306 | 1,687 | 48,161 | 5,808 | 53,970 |

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|---------|
| I. 海外売上高 | 19,158 | 4,049 | 1,773 | 24,981 |
| II. 連結売上高 | | | | 107,719 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.8 | 3.8 | 1.6 | 23.2 |

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|-------|---------|
| I. 海外売上高 | 31,937 | 3,544 | 1,676 | 37,158 |
| II. 連結売上高 | | | | 112,037 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 28.5 | 3.2 | 1.5 | 33.2 |

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国、香港

北 米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 142.79 円 | 1株当たり純資産額 | 161.17 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 6.46 円 | 1株当たり当期純利益 | 12.86 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 415 | 827 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 415 | 827 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 64,407 | 64,377 |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,906 | 8,256 |
| 受取手形 | 5,551 | 5,251 |
| 売掛金 | 14,611 | 13,674 |
| リース投資資産 | — | 11 |
| 商品 | 6,437 | 6,241 |
| 未着商品 | 0 | 5 |
| 前渡金 | 185 | 103 |
| 前払費用 | 60 | 15 |
| 関係会社短期貸付金 | 96 | 96 |
| 未収入金 | 580 | 453 |
| 繰延税金資産 | 342 | 400 |
| その他 | 78 | 55 |
| 貸倒引当金 | △443 | △430 |
| 流動資産合計 | 34,408 | 34,137 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,772 | 2,735 |
| 減価償却累計額 | △1,610 | △1,622 |
| 建物(純額) | 1,161 | 1,112 |
| 機械及び装置 | 129 | 119 |
| 減価償却累計額 | △111 | △99 |
| 機械及び装置(純額) | 18 | 20 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △3 | △3 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 926 | 947 |
| 減価償却累計額 | △835 | △835 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 90 | 111 |
| 土地 | 2,960 | 2,960 |
| リース資産 | 5 | 124 |
| 減価償却累計額 | △0 | △17 |
| リース資産(純額) | 4 | 107 |
| 有形固定資産合計 | 4,236 | 4,311 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1 | 0 |
| 電話加入権 | 25 | 25 |
| リース資産 | — | 6 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 28 | 34 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,693 | 2,035 |
| 関係会社株式 | 2,555 | 2,515 |
| 出資金 | 217 | 205 |
| 関係会社出資金 | 1,594 | 1,644 |
| 関係会社長期貸付金 | 655 | 169 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7 | 12 |
| 固定化営業債権 | 1,200 | 937 |
| 長期前払費用 | 26 | 9 |
| 長期保証金 | 403 | 394 |
| 長期未収入金 | 497 | — |
| その他 | 169 | 154 |
| 貸倒引当金 | △1,025 | △548 |
| 投資その他の資産合計 | 7,995 | 7,531 |
| 固定資産合計 | 12,260 | 11,877 |
| 資産合計 | 46,669 | 46,014 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,165 | 2,372 |
| 買掛金 | 10,440 | 10,612 |
| 短期借入金 | 21,314 | 20,862 |
| リース債務 | 4 | 31 |
| 未払金 | 1,059 | 788 |
| 未払法人税等 | 38 | 32 |
| 未払事業所税 | 14 | 14 |
| 未払費用 | 14 | 3 |
| 前受金 | 61 | 110 |
| 預り金 | 642 | 608 |
| 前受収益 | 10 | 3 |
| 賞与引当金 | 168 | 200 |
| 事業撤退特別損失引当金 | 298 | 49 |
| その他 | 15 | — |
| 流動負債合計 | 37,249 | 35,690 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 15 | 93 |
| 退職給付引当金 | 1,186 | 1,203 |
| 固定負債合計 | 1,202 | 1,297 |
| 負債合計 | 38,451 | 36,987 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 913 | 913 |
| 資本剰余金合計 | 913 | 913 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 899 | 1,386 |
| 利益剰余金合計 | 899 | 1,386 |
| 自己株式 | △51 | △52 |
| 株主資本合計 | 8,947 | 9,433 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △714 | △409 |
| 繰延ヘッジ損益 | △15 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | △729 | △406 |
| 純資産合計 | 8,217 | 9,027 |
| 負債純資産合計 | 46,669 | 46,014 |

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 86,856 | 81,701 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 6,415 | 6,437 |
| 当期商品仕入高 | 77,261 | 72,726 |
| 他勘定振替高 | 219 | 134 |
| 商品期末たな卸高 | 6,437 | 6,241 |
| 売上原価合計 | 77,019 | 72,789 |
| 売上総利益 | 9,836 | 8,912 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 375 | 256 |
| 物流費 | 1,278 | 1,156 |
| 販売諸掛 | 2,106 | 1,767 |
| 役員報酬 | 116 | 136 |
| 従業員給料 | 1,323 | 1,390 |
| 従業員賞与 | 156 | 196 |
| 賞与引当金繰入額 | 168 | 200 |
| 退職給付費用 | 229 | 253 |
| 雑給 | 992 | 776 |
| 福利厚生費 | 469 | 489 |
| 業務委託費 | 41 | 13 |
| 海外旅費駐在費 | 287 | 209 |
| 旅費及び交通費 | 251 | 232 |
| 通信費 | 113 | 103 |
| 交際費 | 55 | 54 |
| 地代家賃 | 301 | 317 |
| 施設管理費 | 101 | 101 |
| 事務費 | 77 | 66 |
| 調査研究費 | 60 | 89 |
| 租税公課 | 63 | 60 |
| 事業所税 | 18 | 14 |
| 減価償却費 | 55 | 57 |
| 雑費 | 328 | 350 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,973 | 8,297 |
| 営業利益 | 863 | 615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 40 |
| 受取配当金 | 535 | 276 |
| 経営指導料 | — | 59 |
| 受取地代家賃 | 9 | 9 |
| その他 | 92 | 67 |
| 営業外収益合計 | 708 | 453 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 480 | 393 |
| 為替差損 | 248 | 130 |
| その他 | 85 | 92 |
| 営業外費用合計 | 813 | 616 |
| 経常利益 | 757 | 451 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 156 | 67 |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 43 | 0 |
| 関係会社出資金売却益 | 14 | — |
| 特別利益合計 | 214 | 68 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒損失 | — | 71 |
| 貸倒引当金繰入額 | 63 | — |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | 23 | 2 |
| 事業撤退特別損失 | 387 | — |
| 特別損失合計 | 476 | 74 |
| 税引前当期純利益 | 495 | 445 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27 | 18 |
| 法人税等調整額 | △57 | △60 |
| 法人税等合計 | △29 | △41 |
| 当期純利益 | 525 | 487 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,186 | 7,186 |
| 当期末残高 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 913 | 913 |
| 当期末残高 | 913 | 913 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 913 | 913 |
| 当期末残高 | 913 | 913 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 373 | 899 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 525 | 487 |
| 当期変動額合計 | 525 | 487 |
| 当期末残高 | 899 | 1,386 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 373 | 899 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 525 | 487 |
| 当期変動額合計 | 525 | 487 |
| 当期末残高 | 899 | 1,386 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △46 | △51 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △1 |
| 当期末残高 | △51 | △52 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,427 | 8,947 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 525 | 487 |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 当期変動額合計 | 520 | 485 |
| 当期末残高 | 8,947 | 9,433 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △17 | △714 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △697 | 304 |
| 当期変動額合計 | △697 | 304 |
| 当期末残高 | △714 | △409 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △95 | △15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79 | 19 |
| 当期変動額合計 | 79 | 19 |
| 当期末残高 | △15 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △112 | △729 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △617 | 323 |
| 当期変動額合計 | △617 | 323 |
| 当期末残高 | △729 | △406 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,315 | 8,217 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 525 | 487 |
| 自己株式の取得 | △4 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △617 | 323 |
| 当期変動額合計 | △97 | 809 |
| 当期末残高 | 8,217 | 9,027 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 …… 旧定額法、耐用年数は 2～50年

機械装置 …… 旧定率法、耐用年数は 2～12年

車両運搬具・器具備品 …… 旧定率法、耐用年数は 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)に基づく旧定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(4) 事業撤退特別損失引当金

事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段：為替予約取引

② ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(金融商品に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。

なお、前事業年度の「経営指導料」は39百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する事項)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| (1) 保証債務 | 2,013 | 1,719 |

(株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 64,649,715 | — | — | 64,649,715 |

(2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 264,146 | 14,378 | — | 278,524 |

(注) 普通株式の自己株式の増加14,378株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | | 当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 127.64 円 | 1株当たり純資産額 | 140.24 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 8.16 円 | 1株当たり当期純利益 | 7.57 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------------|-----------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | |
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | | 525 | | 487 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | | 525 | | 487 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | — | | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | | 64,407 | | 64,377 |
| 当期純利益調整額 (百万円) | | — | | — |
| 普通株式増加数 (千株) | | — | | — |